

令和4年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



令和4年4月14日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
 コード番号 4317 URL https://www.ray.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)相浦 政彦 (TEL)03(5410)3861
 定時株主総会開催予定日 令和4年5月27日 配当支払開始予定日 令和4年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年2月期の連結業績(令和3年3月1日～令和4年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年2月期	11,051	56.9	730	—	837	—	544	—
3年2月期	7,045	△40.9	△707	—	△496	—	△367	—
(注) 包括利益	4年2月期		539百万円(—%)		3年2月期		△365百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
4年2月期	38.01	—	10.2	9.1	6.6	
3年2月期	△25.68	—	△6.9	△5.5	△10.0	
(参考) 持分法投資損益	4年2月期		△16百万円	3年2月期		△32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
4年2月期	9,794	5,597	57.2	390.67		
3年2月期	8,648	5,130	59.3	358.02		
(参考) 自己資本	4年2月期		5,597百万円	3年2月期		5,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年2月期	1,028	△49	△388	3,607
3年2月期	849	△149	263	3,016

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	71	—	1.3
4年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	143	26.3	2.7
5年2月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 現時点において令和5年2月期の配当予想については未定であります。

3. 令和5年2月期の連結業績予想(令和4年3月1日～令和5年2月28日)

令和5年2月期の連結業績予想につきましては、未だに新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、当社業績に与える影響も不透明であることから、現時点では合理的に算定することが困難なため未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年2月期	14,328,976株	3年2月期	14,328,976株
② 期末自己株式数	4年2月期	63株	3年2月期	63株
③ 期中平均株式数	4年2月期	14,328,913株	3年2月期	14,328,913株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年2月期の個別業績（令和3年3月1日～令和4年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年2月期	9,943	68.2	580	—	701	—	465	—
3年2月期	5,911	△42.5	△796	—	△265	—	△98	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年2月期	32.49	—
3年2月期	△6.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
4年2月期	9,276		5,318		57.3	371.18		
3年2月期	8,238		4,931		59.9	344.13		

(参考) 自己資本 4年2月期 5,318百万円 3年2月期 4,931百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられます。各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましては、2021年の国内総広告費は、6兆7,998億円、前年比110.4%（株式会社電通発表による）となり、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことにより、広告市場は大きく回復いたしました。一方、当社の主要事業分野の一つであるプロモーションメディア広告費は、イベント、従来型の広告販促キャンペーンも徐々に再開されましたが、当分野では新型コロナウイルス感染症の影響が大きく前年比で減少となる等、一部事業では厳しい事業環境が継続いたしました。

このような経済、市場環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、広告ソリューション事業においてオンラインイベント、事務局・施設等の運営関連の大型案件が受注できたこと等により、売上高は11,051百万円（前年同期比56.9%増）、営業利益は730百万円（前年同期は営業損失707百万円）、経常利益は837百万円（前年同期は経常損失496百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は544百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失367百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(広告ソリューション事業)

S P（セールスプロモーション）・イベント部門につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、従来型のリアルイベント・展示会等の需要は減少したものの、オンラインイベント、事務局・施設等の運営関連の大型案件が受注できたこと等により、業績を大きく伸ばすことができました。TVCM（テレビコマーシャル）部門につきましては、広告需要の回復を受け、受注も堅調だったことから、業績も堅調に推移いたしました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、6,908百万円（前年同期比65.7%増）、営業利益は913百万円（同300.0%増）となりました。

(テクニカルソリューション事業)

映像機器レンタル部門につきましては、当部門は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた部門であり、厳しい事業環境が継続いたしました。令和3年10月以降に行動制限が緩和され、リアルイベント・展示会・コンサート・舞台等が再開されはじめたこと等により、前連結会計年度に比べ業績は回復いたしました。低調な結果となりました。ポストプロダクション部門につきましては、TVCM編集業務を中心に編集業務の需要が回復したこと等により、業績も堅調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、4,143百万円（同44.1%増）、営業利益は329百万円（前年同期は営業損失430百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,146百万円増加し、9,794百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べて1,472百万円増加し6,762百万円となりました。主な要因は、現預金の増加590百万円、電子記録債権の増加85百万円、売掛金の増加1,108百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度に比べて326百万円減少して3,031百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少222百万円、敷金及び保証金の減少60百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて678百万円増加し、4,196百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度に比べて807百万円増加して3,823百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加307百万円、未払金の減少50百万円、未払消費税等の増加186百万円、未払法人税等の増加320百万円、賞与引当金の増加81百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度に比べて128百万円減少して373百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少50百万円、長期リース債務の減少92百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて467百万円増加し、5,597百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加472百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は57.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ590百万円増加し、当連結会計年度末には3,607百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,028百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上836百万円、減価償却費の計上514百万円、賞与引当金の増加81百万円、仕入債務の増加307百万円、雇用調整助成金の受取額134百万円、法人税等の還付税額231百万円であり、主な減少要因は、雇用調整助成金の計上123百万円、売上債権の増加1,176百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は49百万円（同67.1%減）となりました。

主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入60百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出86百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は388百万円（前年同期は263百万円の増加）となりました。

主な要因は、リース債務の返済による支出292百万円、配当金の支払額71百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

令和5年2月期の連結業績予想につきましては、未だに新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、当社の主要事業分野はその影響を大きく受けることから、当社業績に与える影響も不透明であり、現時点では業績予想を合理的に算定することが困難なため未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当連結会計年度 (令和4年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,016,525	3,607,201
受取手形	80,124	53,522
電子記録債権	290,548	376,242
売掛金	1,260,078	2,368,827
たな卸資産	218,560	242,129
前払費用	100,349	95,197
その他	324,272	22,047
貸倒引当金	△263	△2,355
流動資産合計	5,290,197	6,762,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	939,506	909,983
減価償却累計額	△410,295	△370,853
建物及び構築物(純額)	529,211	539,130
機械装置及び運搬具	1,623,096	1,498,020
減価償却累計額	△1,071,089	△1,087,146
機械装置及び運搬具(純額)	552,006	410,873
工具、器具及び備品	315,170	330,793
減価償却累計額	△275,335	△283,666
工具、器具及び備品(純額)	39,835	47,127
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,195,269	1,136,831
減価償却累計額	△635,320	△675,562
リース資産(純額)	559,948	461,269
有形固定資産合計	2,790,886	2,568,283
無形固定資産		
ソフトウェア	45,087	33,078
その他	7,772	7,747
無形固定資産合計	52,859	40,825
投資その他の資産		
投資有価証券	109,063	73,528
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	39,602	46,546
長期前払費用	3,457	1,352
敷金及び保証金	233,565	173,063
保険積立金	49,500	49,504
繰延税金資産	103,569	109,409
その他	15,319	15,757
貸倒引当金	△44,620	△51,564
投資その他の資産合計	514,476	422,614
固定資産合計	3,358,222	3,031,724
資産合計	8,648,420	9,794,536

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当連結会計年度 (令和4年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	690,308	997,729
短期借入金	1,470,000	1,470,000
1年内返済予定の長期借入金	25,000	50,000
リース債務	267,222	256,125
未払金	169,693	119,437
未払消費税等	64,145	250,739
未払費用	80,125	106,183
未払法人税等	4,498	324,529
預り金	14,370	13,543
賞与引当金	146,670	227,675
その他	84,498	7,610
流動負債合計	3,016,534	3,823,576
固定負債		
長期借入金	75,000	25,000
リース債務	343,699	250,885
資産除去債務	83,084	97,139
固定負債合計	501,783	373,024
負債合計	3,518,318	4,196,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,801	726,801
利益剰余金	3,927,953	4,400,928
自己株式	△11	△11
株主資本合計	5,125,887	5,598,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,214	△926
その他の包括利益累計額合計	4,214	△926
純資産合計	5,130,102	5,597,936
負債純資産合計	8,648,420	9,794,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
売上高	7,045,209	11,051,918
売上原価	5,477,873	7,604,611
売上総利益	1,567,335	3,447,307
販売費及び一般管理費	2,274,956	2,716,919
営業利益又は営業損失(△)	△707,620	730,387
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,948	1,835
雇用調整助成金	223,600	123,030
その他	47,657	9,870
営業外収益合計	273,206	134,736
営業外費用		
支払利息	5,974	7,769
持分法による投資損失	32,597	16,994
出資金運用損	19,531	—
その他	4,255	3,074
営業外費用合計	62,359	27,838
経常利益又は経常損失(△)	△496,772	837,285
特別利益		
固定資産売却益	23	—
投資有価証券売却益	—	1,343
特別利益合計	23	1,343
特別損失		
固定資産売却損	35	—
固定資産除却損	1,195	918
減損損失	8,643	—
投資有価証券売却損	—	969
特別損失合計	9,874	1,887
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△506,624	836,741
法人税、住民税及び事業税	18,175	297,087
法人税等還付税額	△151,228	—
法人税等調整額	△5,593	△4,965
法人税等合計	△138,646	292,122
当期純利益又は当期純損失(△)	△367,977	544,619
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△367,977	544,619

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△367,977	544,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,410	△5,140
その他の包括利益合計	2,410	△5,140
包括利益	△365,567	539,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△365,567	539,478

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益 累計額合計	
当期首残高	471,143	726,801	4,367,575	△11	5,565,509	1,804	1,804	5,567,313
当期変動額								
剰余金の配当			△71,644		△71,644			△71,644
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△367,977		△367,977			△367,977
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						2,410	2,410	2,410
当期変動額合計	—	—	△439,622	—	△439,622	2,410	2,410	△437,211
当期末残高	471,143	726,801	3,927,953	△11	5,125,887	4,214	4,214	5,130,102

当連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益 累計額合計	
当期首残高	471,143	726,801	3,927,953	△11	5,125,887	4,214	4,214	5,130,102
当期変動額								
剰余金の配当			△71,644		△71,644			△71,644
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			544,619		544,619			544,619
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△5,140	△5,140	△5,140
当期変動額合計	—	—	472,974	—	472,974	△5,140	△5,140	467,833
当期末残高	471,143	726,801	4,400,928	△11	5,598,862	△926	△926	5,597,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△506,624	836,741
減価償却費	596,077	514,137
減損損失	8,643	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,387	9,036
賞与引当金の増減額(△は減少)	△97,286	81,005
受取利息及び受取配当金	△1,948	△1,835
雇用調整助成金	△223,600	△123,030
支払利息	5,974	7,769
持分法による投資損益(△は益)	32,597	16,994
固定資産売却損益(△は益)	11	—
固定資産除却損	1,195	918
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△374
売上債権の増減額(△は増加)	1,499,415	△1,176,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,367	△23,568
仕入債務の増減額(△は減少)	△532,802	307,421
その他の流動資産の増減額(△は増加)	108,651	62,929
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△110,560	160,627
その他	54,070	5,444
小計	876,795	677,737
利息及び配当金の受取額	1,948	1,835
利息の支払額	△6,156	△7,674
雇用調整助成金の受取額	211,675	134,955
法人税等の支払額	△234,400	△10,358
法人税等の還付額	—	231,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,862	1,028,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95,037	△86,441
有形固定資産の売却による収入	84	—
資産除去債務の履行による支出	△3,378	△36,500
ソフトウェアの取得による支出	△3,550	△2,757
投資有価証券の売却による収入	—	13,192
出資金の払込による支出	△56,076	△25,853
出資金の回収による収入	24,618	29,021
敷金及び保証金の差入による支出	△23,127	△439
敷金及び保証金の回収による収入	7,085	60,941
その他	△97	△291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,478	△49,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,060,000	11,460,000
短期借入金の返済による支出	△10,510,000	△11,460,000
リース債務の返済による支出	△315,306	△292,110
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△25,000
配当金の支払額	△71,482	△71,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,211	△388,493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	963,594	590,675
現金及び現金同等物の期首残高	2,052,931	3,016,525
現金及び現金同等物の期末残高	3,016,525	3,607,201

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス等の類似性を考慮して、「広告ソリューション事業」及び「テクニカルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告ソリューション事業」は、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をしております。「テクニカルソリューション事業」は、デジタル映像機材を駆使した演出技術・映像加工技術を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,169,477	2,875,732	7,045,209	—	7,045,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,484	383,479	385,964	△385,964	—
計	4,171,961	3,259,212	7,431,174	△385,964	7,045,209
セグメント利益又は損失(△)	228,391	△430,978	△202,586	△505,033	△707,620
セグメント資産	1,273,439	1,979,574	3,253,013	5,395,406	8,648,420
その他の項目					
減価償却費(注) 3	4,324	554,522	558,846	39,174	598,021
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	4,090	396,010	400,101	1,596	401,697

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額△505,033千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,395,406千円は、セグメント間取引消去△664,117千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,059,524千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び土地等であります。

- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,908,416	4,143,502	11,051,918	—	11,051,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,951	496,340	532,291	△532,291	—
計	6,944,367	4,639,842	11,584,209	△532,291	11,051,918
セグメント利益	913,572	329,373	1,242,946	△512,558	730,387
セグメント資産	2,148,567	2,014,691	4,163,259	5,631,277	9,794,536
その他の項目					
減価償却費(注) 3	3,607	484,138	487,746	28,269	516,016
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3	1,615	278,051	279,667	752	280,419

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△512,558千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,631,277千円は千円は、セグメント間取引消去△702,383千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,333,661千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び土地等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂プロダクツ	722,808	広告ソリューション事業及びテクニカルソリューション事業

当連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂プロダクツ	1,695,127	広告ソリューション事業及びテクニカルソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去 (注)	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
減損損失	—	—	—	8,643	8,643

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
1株当たり純資産額	358円02銭	390円67銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△25円68銭	38円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△367,977	544,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△367,977	544,619
普通株式の期中平均株式数(株)	14,328,913	14,328,913

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,130,102	5,597,936
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	5,130,102	5,597,936
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	63	63
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	14,328,913	14,328,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。